

2020年12月7日

お問い合わせ番号: IHD20201207



2020年11月度『Coffee Day essentials』インド・コンビニ事業マンスリーレポート

流通・サービス店舗に特化したアウトソーシング事業を展開するインパクトホールディングス株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長 福井康夫、東証マザーズ・証券コード:6067、以下「当社」)が出資を行い、Coffee Day Econ Private Limited がインドで展開するコンビニ『Coffee Day essentials』は、2020年12月7日時点で、全57店舗のうち、現在政府の通達により営業が禁じられているオフィス立地店舗を除く、計56店舗(バンガロールエリア49店舗、デリーエリア7店舗)の営業を行っております。



◆ インドの経済状況

【11月度のインド国内の経済状況】

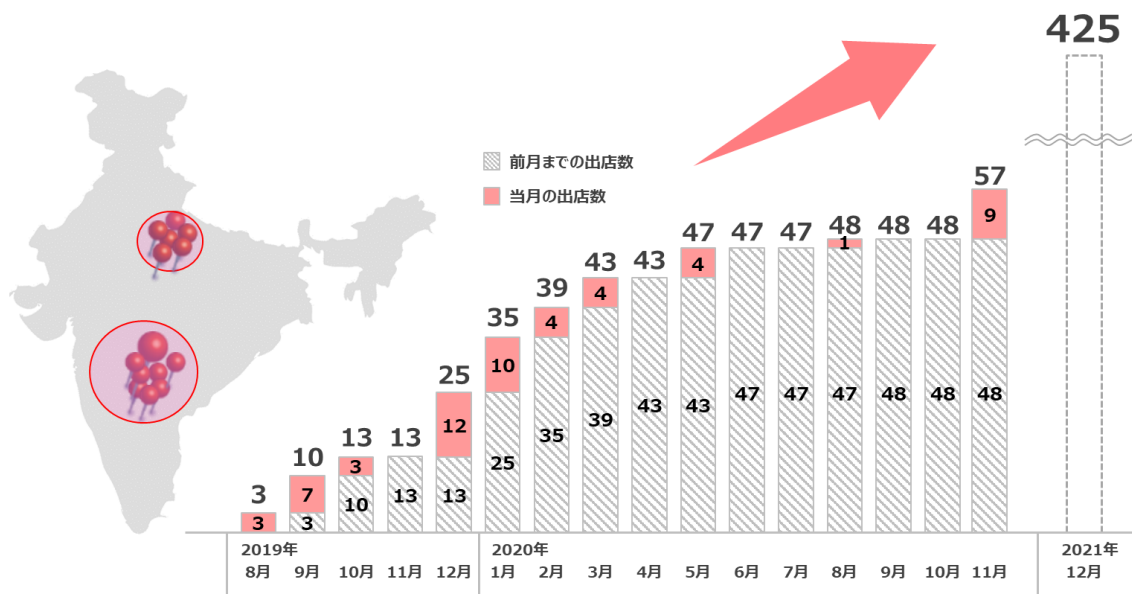
インド全土の新型コロナウイルスの感染者数は900万人を超えました。連日3万人程度のペースで新規感染者が増えており、1日平均人数のピークだった9月の40%程度となっております。他国との比較では、依然として新規感染者数が多い状況ではありますが、同国のピーク時と比較すると減少傾向にあります。

【駐在員 コメント】

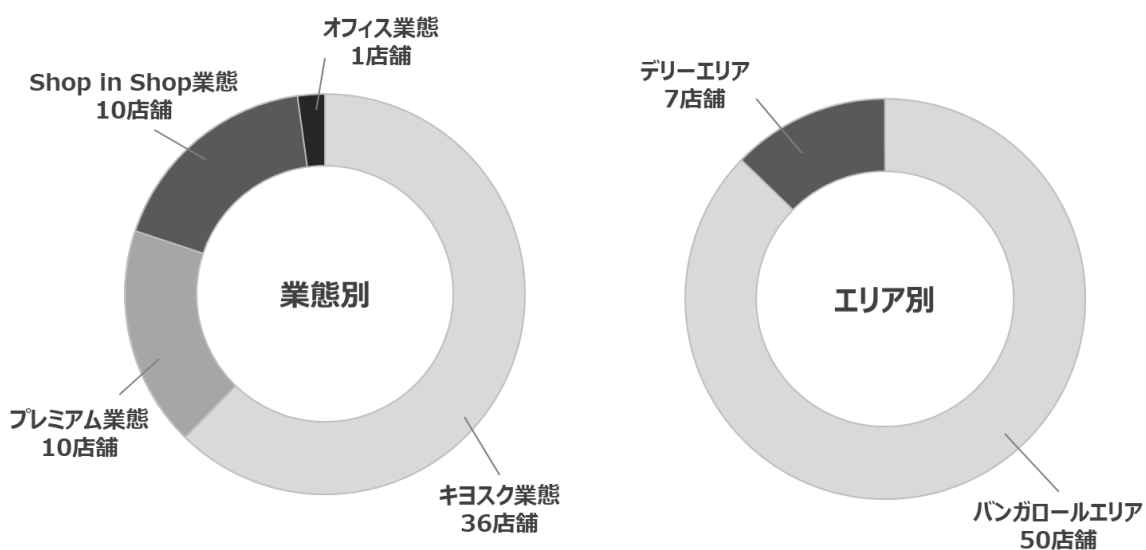
新型コロナウイルスの感染拡大は進んでいるものの、人気のある飲食店はピークタイムには多くのお客様で賑わう等日常を取り戻しつつあります。一方、マスク着用の意識が国民の中で低下しているためなのか、政府がマスク着用に関する違反金の金額を増額する等の対策も講じられています。また、依然としてエリアによっては感染状況の影響を受け、客足にも影響が出ており、影響を最小限にするため引き続き柔軟な対応を進めてまいります。

◆ 出店状況

【出店エリアと店舗数】



【業態・エリア別出店状況】

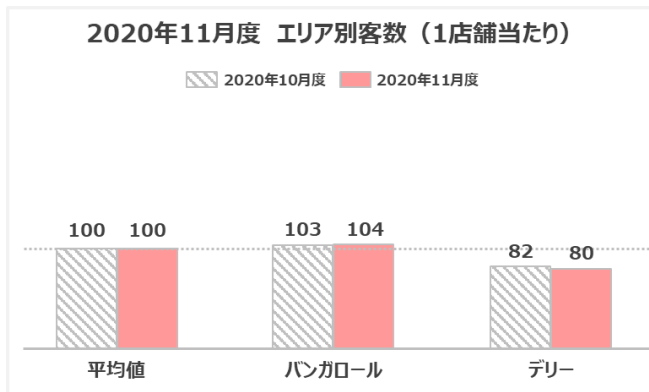


出店状況に関しては、12月7日時点で、計57店舗（バンガロールエリア50店舗、デリーエリア7店舗）の出店が完了しております。12月度は既存のカフェと連携した新業態である「Shop in Shop 業態」を新たに9店舗開店しており、バンガロールエリアでのShop in Shop 業態の店舗は10店舗となりました。現在出店を加速させるためにカフェ店舗を鋭意選定中です。今回の取り組みを皮切りに、カフェ店舗の利用顧客に対して、コンビニ業態のブランド認知度拡大を狙い、出店スピードを加速させてまいります。

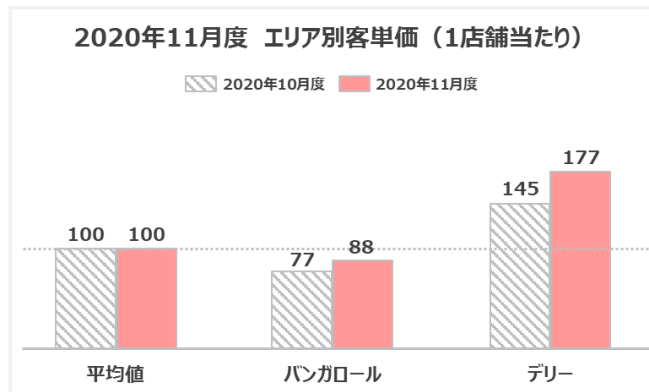
新型コロナウイルスの影響により、日雇い労働者の帰省や出店工事の制限等の理由から、予定している出店計画に遅れが出ているため、出店計画を見直しております。コンビニ業態である「Coffee Day essentials」に関しては、2021年12月度までに計425店舗の業態転換が完了する見込みです。

◆ エリア別販売状況

【客数】



【客単価】



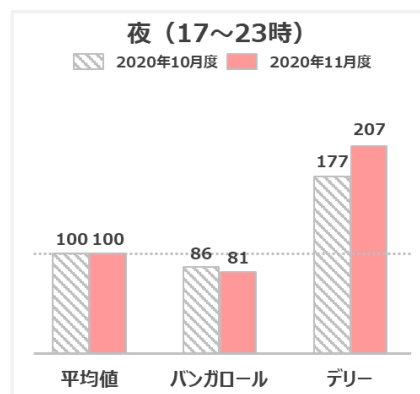
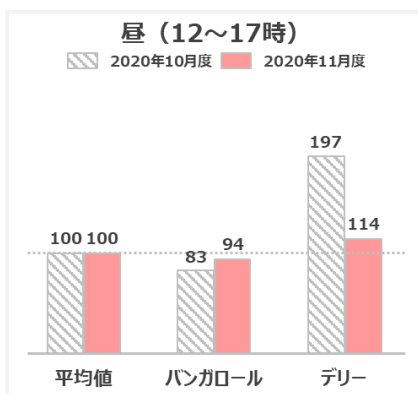
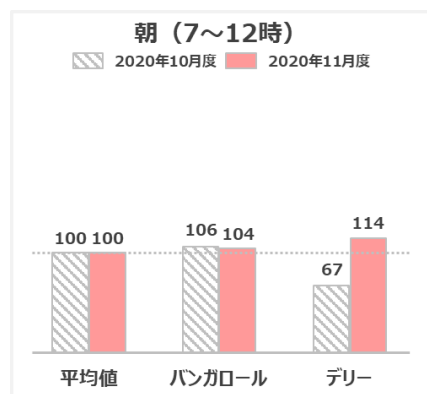
11 月度に関しては、新たにオープンをした Shop in Shop 業態店舗にて、カフェ利用客に対する認知度向上を目的とした販促物の展開、お客様への声掛け強化を実施いたしました。また、継続実施している FMCG (Fast Moving Consumer Goods) キャンペーン ※ の取り組みも強化。その結果、バンガロール、デリーともに客単価向上に寄与しました。

※ 先月度の売上げ上位商品を中心に行う割引キャンペーン

【インド人商品部担当者 コメント】

11 月度は、Shop in Shop 業態を 9 店舗オープンさせました。当初の予想以上に売れ行きは良く、意外だったのはカフェであるにもかかわらずペットボトル飲料等のドリンク類の売れ行きが特に良かったことです。一方で、カフェの店舗システムと当社の店舗システムは異なるもので、現状商品の発注は手動発注です。その為商品の供給が追いつかないという事態が発生することもあり、商品の販売と発注とをシームレスに繋ぐべくシステム連携の準備を進めております。

◆ 時間帯分析



11 月度はデリーエリアの朝、夜の客足が戻りつつあります。一方で昼の客数は減少を続けている状態です。デリーでは他のエリア以上に新型コロナウイルス感染者の増加に歯止めがかかっておらず、消費者心理に影響していることが窺えます。少しでもお客様に安心してご利用いただけるよう、12 月以降は DUNZO 等の配送サービスも強化していきます。

【インド人マーケティング部担当者 コメント】

現在 DUNZO 経由でコーヒー豆を購入されたお客様に特別な割引をしております。新型コロナウイルスの感染者次第で実店舗の客足は大きく影響を受けてしまうので、オンライン販売の強化を推進していきます。

◆ 商品カテゴリー分析

【商品カテゴリー構成比】

大分類	9月	10月	11月
コーヒー豆/紅茶(PB商品)	42%	53%	57%
菓子/催事商品	20%	15%	13%
タバコ	11%	6%	6%
デイリー食品、カウンター飲料	6%	9%	9%
非食品	3%	3%	2%
飲料	7%	6%	5%
加工食品	11%	8%	8%
合計	100%	100%	100%

インド都市部では在宅勤務が浸透し、自宅消費のコーヒーや紅茶の需要が高まっております。結果として、品質とブランドの面で優位性のあるコーヒー豆の需要が伸長しています。販売構成比の高いコーヒー豆をフック商材とし、他の FMCG 商品のクロスセル強化もすすめてまいります。

◆ 販促施策・マーケティングアクティビティ



Shop in Shop店頭立て看板



SNS上でのコーヒーセール

11月度は、新規オープンした Shop in Shop 業態の認知度向上に注力いたしました。カフェ利用客へのアピール力を高めるべく、店頭・店内用の看板を用意、各店舗に設置しております。また、オンライン上では提携をしている DUNZO 利用客向けにコーヒーセールを実施。消費者に支持されているコーヒーをフック商材とすることでクロスセルを強化いたしました。

◆ 「Coffee Day essentials」について

ブランド名である「essentials」は、英語で「日常、必需品、非常に重要な」等の意味を指します。インドでは「キラナ」と呼ばれる日本でいうキオスクのような伝統的小型店舗が1,400万店舗あり、全体の9割を占めております。日本や中国のコンビニのように利便性の高い小売店舗はなく、主要都市においても「キラナ」が大半を占めている状況です。これから、都市部における所得分布は、「アッパーミドル層」と呼ばれる比較的裕福な経済階層の人口が増え、購買活動が活発になることが予想されることから、今後は利便性の高いコンビニへの需要の拡大が期待できると考えております。

このような背景から「コンビニテックを駆使し、人々の日常生活の中で、必要不可欠なお店でありたい」という想いを込めて「Coffee Day essentials」と命名いたしました。すでにインド全土で展開するカフェコーヒーチェーン「Café Coffee Day」の姉妹ブランドとして、インドの都市部に住むアッパーミドル層をターゲットとしたコンビニチェーンを展開してまいります。

◆ インパクトホールディングス株式会社 会社概要

社 名 : インパクトホールディングス株式会社 (東証マザーズ・証券コード:6067)
事 業 内 容 : 流通・サービス業に特化した、インターネット活用型アウトソーシング事業。消費財メーカー向け営業
アウトソーシング、店頭リサーチ事業、マーケティングに関わるシステム開発および ASP 展開。
調査インフラとして、全国 47 都道府県のメディアクルー(登録スタッフ)数が 28 万人を超える。
設 立 : 2004 年 2 月
資 本 金 : 1,325 百万円 ※2020 年 3 月末時点
代 表 者 : 代表取締役社長 福井康夫
本社所在地 : 東京都渋谷区渋谷 2 丁目 12-19 東建インターナショナルビル 6F
従 業 員 数 : 1,372 名(うち正社員 445 名) ※2020 年 1 月末時点
コーポレートサイト : <https://impact-h.co.jp/>
サービスサイト : <https://impact-h.jp/>

■ 本件に関するお問い合わせ ■

お問い合わせ番号:IHD20201207

インパクトホールディングス株式会社 IR 担当

TEL:03-5464-8321 / FAX:03-5464-8322 / E-mail:ir@impact-h.co.jp